資料7

宿による持続可能な地域づくりの実現

全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会専務理事 亀岡 勇紀

組合連合会活動の歴史 全国旅館ホテル生活衛生同業

All Japan Ryokan Ho tel Association



設立 全国旅館連合会

1920年

13

0

【内容】組合制度を整備し、 事業和合を住れるように 対。指定組合」として認 なり。指定組合」として認 なり。指定組合」として認 なり。指定組合」を は、組合や事業者に対し必 は、組合の推慮により、公庫な となる。国のを振ういできる。 組合の推慮により、公庫な どによる低利・長期の継管 とによる低利・長期の継管 とによる低利・長期の継管 とによる低利・長期の継管 とによる低利・長期の継管 といる。(単・日本政策 を融公庫)設立)

由化により、衛生管理の 統制令の解除等の経済の を宿泊施設も乱立。物 生な宿泊施設も乱立。物 生な宿泊施設を記立。物 市部を中心に

1950年

※自民党の友好団体は1業種1団体自由民主党の友好団体となる)全国旅館政治連盟設立

条例により最大10%の設定が可能料飲税制度の確立(地方税法改正)

支援、経営指導などが急務。 「衛生の質」の底上げ、経営 た生活に密着した業種の た国として、宿泊業を含め 出現。





青年部が発足

1970年

全国旅館会館竣工(全旅連が大株主)



1960年

(熱海 大月ホテル) 会 長 岸 信介 前会 長 岸 信介 前

全旅連初代会長 前内閣総理大臣 料150名の登同者)

観光議員連盟設立

●環境衛生関係営業の 運営の適正化に

1990年

議員連盟設立 ホテル業界が新規指定 雇用調整助成金の対象業種に旅館・

2000年

●第1次小泉内閣において、生活衛生融資枠廃止の議論が起こるも、業界の活動により、実現に至らずの活動により、実現に至らず

●宿泊税が東京都で初めて導入

・ 民主党政権の事業仕分けにより、実 生活衛生議員連盟の活動により、実 生活衛生議員連盟の活動により生活

(加盟施設は最大約63%の割引適用)NHK受信料の負担軽減制度の導入

●特別地方消費税の廃止・『民間と競合する公的施設の改革について』 高で税(5%)のうちの地方消費税(1%)に ※消費税(5%)のうちの地方消費税(1%)に

いては50年から45年に短縮ホテル・旅館の用に供する家屋につまテル・旅館の用に供する家屋につ減価償却資産の耐用年数の見直し

2020年

••0 2030年

第10

3回全国大会

開催

o

トラベ

ル事業が開始

南満州、朝鮮の同業者を統合●第4回全国大会を大連において開催

第7回全国大会 を新京(旧・満州国、 現・長春)において 現・長春)において 現・ 日満親善の組 台活動を展開

1930年

の自治体において廃止。 ・戦程調達のための奢侈税として導入 ・戦程調達のための奢侈税として導入 ・遊興税導入 、ほとんど

1940年

旅館業法制定

全国旅館環境衛生同業組合連合会設立

田博之(2007)→畳屋製(2024) →佐藤文生(1984)→三塚博(1990)→ - 佐藤文生(1984)→三塚博(1990)→ - 一部では、1990)→ - 一部では、1990 - 一部では、19

1980年

(3%)導入 特別地方消費税 特別地方消費稅

の補完的に特別地方消費税が創設※料飲税は順次廃止されていった。

●特別地方消費税が 3年後に廃止され 3年後に廃止され

●女性経営者の会

2010年

●新たな在留資格「特定技能」創設宿泊 4 団体で資金を拠出し、宿泊業技能 試験センター設立 ※2024年4月からは全旅運が業務委託を 受け一部運営

※ホテル営業施設の増加 連合会に名称変更 全国旅館ホテル生活衛生同業組合

全旅連とは

名 称	全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会(全旅連)
設立年月日	昭和33年12月8日
沿 革	昭和32年6月に生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律が施行され、 同法に基づき設立された都道府県ごとの組合の中央連合体として昭和33年 に新組織が設 立・認可(厚生大臣)
会 員 数	47都道府県組合(各都道府県の会員数の総計は14,618(令和6年12月31日時点))
会 長	井上 善博(福岡県)(原鶴温泉「ほどあいの宿六峰舘」社長)(令和5年6月13日就任)
事 務 局	東京都千代田区平河町2-5-5 全国旅館会館4階

衛生水準の 維**持・向上** (1950年代~)

観光立国実現 への寄与 (2000年代~)

地域づくりへの 積極的な参画 (現在)

背 景

・法的根拠を持つ各都道府県ごとの

組合、中央の連合会を設立

・都市部を中心に粗悪で不衛生な

・経済の自由化による、衛生管理の

知識も資本もない業者が多数出現

宿泊施設が乱立

・公庫などによる低利・長期の融資 (生活衛生貸付)の実現

- ・政府による観光立国宣言 (インバウンド1,000万人目標)
- ・訪日外国人観光客の受入環境整備 の必要性が高まる
- ・止まらない地域の衰退(駅前の シャッター街、廃屋の増加など)
- ・政府による「地方創生」の推進

- 多言語対応
- キャッシュレス対応
- ・バリアフリー対応
- ・ 多言語対応人材の育成

- ・地域課題の解決に向けた主導的な 役割
- ・災害時における二次避難者の受入 (公的インフラとしての役割)

全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会

宿による地域づくりの現状

宿と地域が共に発展してきた歴史

元来、宿は地域に根ざし、地域の魅力を活かして営業し、地域に利益を還元

宿が地域を破壊してしまった時代 (1970~1990年代)

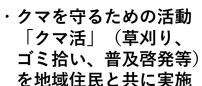
宿が全ての機能(食事、土産、娯楽等)を内包し、顧客を宿の中 に囲い込んだ結果、地域の観光関連事業者が衰退

地域づくりへの積極的な参画(宿を核とした地方創生の実現)

「地域のショーケース」たる宿の役割を再確認し、宿が主導して 地域課題の解決に努め、持続可能な地域づくりを実現

知床ウトロ:北こぶしリゾート

- ・経営者の高齢化等により飲食店の廃 業が相次ぎ、慢性的に飲食店が不足
- ・観光客の増加により、人とヒグマの 適正な距離感が崩壊
- ・空き店舗を2軒買い取 り改修し、今後新たに 飲食店を2軒開業予定





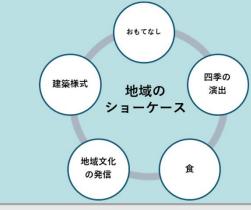


養老牛温泉:湯宿だいいち

- ・温泉街にあった旅館が次々に廃業し、 残されるは湯宿だいいち一軒に
- ・宿泊業に限らず、酪農、林業など、 地域全体で人手不足
- ・廃業旅館を全て 買い取り改修し、 「湯宿だいいち」 として一体的に運営
- ・湯宿だいいち率先で 日本語学校を誘致し、 外国人留学生の受け 入れを促進







公的インフラ

全国の各都道府県組合が各都道府県と災害協定を結ぶなど、自然災害時には、地域の復旧・復興に最大限協力

(二次避難者の受入など)

城崎温泉:西村屋

- ・人口減少により、医療・福祉、教育 インフラの維持が困難
- ・観光地化により、歩行者と車の接触 事故の危険性の増大
- ・西村屋をはじめとする地域の宿の経営者主導で震災復興100年を機に医療・福祉維持、教育環境再編、交通・都市計画策定等の将来像を描き、その実現に向けた取組を着実に実施





全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会



宿による地域づくりにおける課題

地域に残された廃屋

- ・全国各地に多くの廃屋が残され、地域の価値を大きく毀損 し、既存の他の事業者にも負の影響を与えている
- ・廃屋の撤去には10億円以上要する場合も多い (特にアスベストを含む場合)
- ・仮に、民間事業者で廃屋の撤去を行おうとしても、撤去費 用については民間金融機関からの借り入れも困難な場合が 多い

地域に責任のない プレーヤーの参入

- ・国の補助金目当てに、地域に何の責任も負わないプレーヤー(コンサル、代理店など)が地域づくりに参入。地域の持続可能性にはコミットせず、場当たり的な観光プロモーションやブランディング等が行われ、結果として地域が壊される結果になる場合も多い
- ・地域に根差した人材を中心とした地域づくりに責任が持て る体制や仕組みづくり、人材の確保が課題

個々の事業者の経営の安定化

- ・自然災害が生じた場合、建物等への直接的な被害はもちろんのこと、その後の風評被害により、しばらくの間売り上げがほぼゼロになる状態が継続するケースが多い
- ・建物等への被害は民間保険があるものの、風評被害に対す る保険は存在しない
- ・国等が復興割などの観光支援キャンペーンを実施してくれるものの、対象災害は限定的である

優越的地位を乱用した商取引の改善

- ・経営において最も重要な客室在庫を、契約もしていない海外OTAに勝手に販売され手数料を請求されたり、時には空室でない在庫を販売され実際に訪れた顧客との間でトラブルに発展するケースも生じている
- ・できれば、こうした悪質な事業者に対しては、今後の契約を一切打ち切りたいところであるが、宿側の立場が弱く、 泣き寝入りせざるを得ないケースが多い

次期観光立国推進基本計画に向けて

- 国を含めた公的主体の負担による廃屋撤去についての制度設計
- 地域づくりに責任が持てないプレーヤーではなく、地域の宿のように地域に根ざしたプレーヤー主導の地域づくりにのみ公的な支援が行われる制度設計
- 自然災害に伴う風評被害による損失補填のための公的な共済制度の設立
- 旅行業法等の法令の適切な運用による悪徳事業者の排除、健全な商取引・事業環境の整備



「温泉文化」のユネスコ無形文化遺産登録に向けた取組

温泉地の現状

- ・宿泊施設のある温泉地は、人口減少・高齢化等による後継ぎ不足もあり、2010年度の3,185か所をピークに減少し、2022年度には2,879か所となっている
- ・今後も、人手不足、コロナ禍における過剰債務等により、宿泊施設のさらなる廃業等が見込まれている
- ・国内需要が伸び悩む中、インバウンドにおいては、「温泉入浴」への関心が非常に高くなっている

温泉地が失われつつある中、温泉の文化的価値を見直し、海外向けには「ONSEN」のブランド化を図り、 そして何より、働く人々の誇りと希望を醸成するためにも、 「温泉文化」のユネスコ無形文化登録遺産への登録が必要不可欠

